

## 次年度以降の協議会での検討事項に関するアンケート調査結果

### 1. 調査の概要

次年度以降の大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会（以下、「協議会」）における検討事項、活動内容等の参考とするため、下記要領にてアンケート調査を行いました。

調査対象：協議会構成員（県、市、民間団体、国機関、有識者）

調査期間：令和6年12月3日～12月13日

調査方法：Microsoft Forms による（選択式及び記述式）

アンケートの回答数は以下のとおりです。

対象者数：23件

回答者数：21件（令和6年12月25日現在）

回答割合：91.3%

## 2. 調査内容・結果のまとめ

### 1) 今年度の活動のうち、次年度以降も継続して実施してほしい・参加したいもの

今年度、九州ブロック協議会に関連する活動として構成員の皆様にご参加いただいた・ご参加いただく予定のものについて、次年度以降も継続して実施してほしい・参加したいとお考えのものを選択してください（複数回答可）。

#### 【選択肢】

- 情報伝達訓練（行動計画の検証や実践）     災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練  
 災害廃棄物に関する人材育成研修会（オンライン）     特になし

今年度の協議会の活動のうち、次年度以降も継続して実施してほしい・参加したいものとしては、「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」（20件）が最も多く、ほぼ全ての回答者が挙げました。

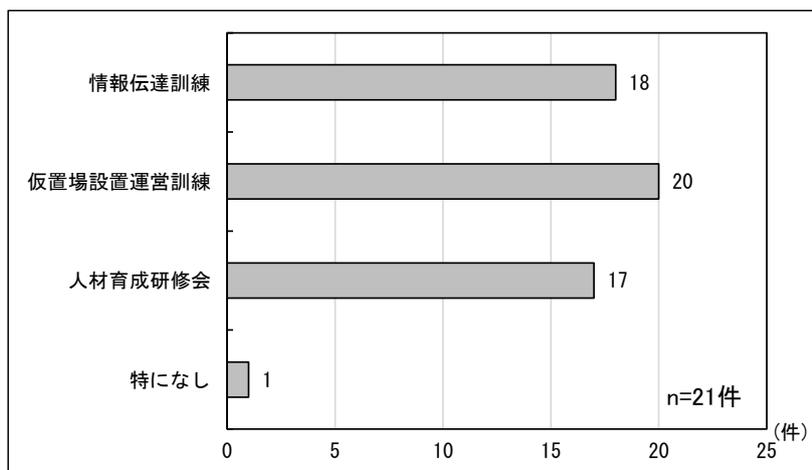


図1 次年度以降も継続して実施してほしい・参加したいもの（複数回答可）

### 2) 次年度以降に実施してほしい訓練・研修等

前問に示した活動以外で、次年度以降の協議会で実施してほしい訓練・研修等がありましたらご記入ください。

今年度実施した活動以外に、次年度以降に実施してほしい訓練・研修等について尋ねた結果、下記のような回答が挙げられました。図上演習など、より実践的な訓練・研修等を望む回答がみられました。

- ・ 災害廃棄物処理に関する図上演習
- ・ 支援内容と受援内容のマッチングに関する研修
- ・ 行動計画に基づく図上演習
- ・ 過去に支援経験がある業界団体担当者の話を聞く場
- ・ 災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練の事後検討会
- ・ 図上演習、災害廃棄物発生量推計研修（簡単な方法かつ補助金関連の手続きで使用できる手法があれば）
- ・ 前回の「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」のように、実務に近い形で行われる訓練・研修等

### 3) 情報伝達訓練及び訓練の振り返りの開催形式について

情報伝達訓練について、今年度は情報伝達訓練をオンライン形式にて令和6年10月2日に実施し、訓練の振り返り及び支援・受援の簡易マッチングを集合形式にて10月16日に実施しました。次年度以降にも情報伝達訓練及び訓練の振り返り等を開催する場合、開催形式として最もお考えに近いものを選択してください。

#### 【選択肢】

- 今年度と同様が良い（情報伝達訓練：オンライン形式、訓練の振り返り等：集合形式による開催）
- 情報伝達訓練・訓練の振り返り等ともに集合形式による開催が良い
- 情報伝達訓練・訓練の振り返り等ともにオンライン形式による開催が良い
- その他

次年度以降も情報伝達訓練及び訓練の振り返りを開催する場合、希望する開催形式としては「今年度と同様が良い（情報伝達訓練：オンライン形式、訓練の振り返り等：集合形式による開催）」（12件、57.1%）が最も多い回答でした。「その他」（1件、4.8%）の回答では、「開催するのであれば形式は今年度と同様でよいが、振り返り等は、R6.10月の内容であれば、様式の見直し等を行うことで、毎年定例で振り返りを行う必要性は少し薄いように感じた」とご指摘がありました。

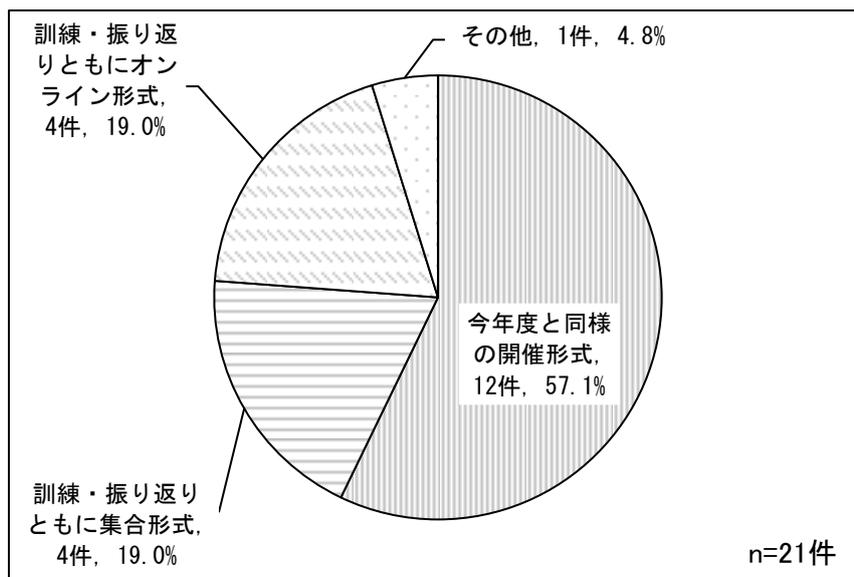


図2 希望する開催形式（情報伝達訓練・訓練の振り返り）

#### 4) 災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練の開催意向

【県・市の構成員の方のみご回答ください】

災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練について、今年度は大分市内にて令和6年11月18日に開催しました。

次年度以降にも開催する場合、貴自治体にて開催したい、というご意向はありますか。

【選択肢】

- (貴自治体で) 開催したい
- (貴自治体での開催を) 特に希望しない

県及び市の構成員に対して災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練の開催意向について尋ねたところ、「開催したい」という回答が2件ありました。

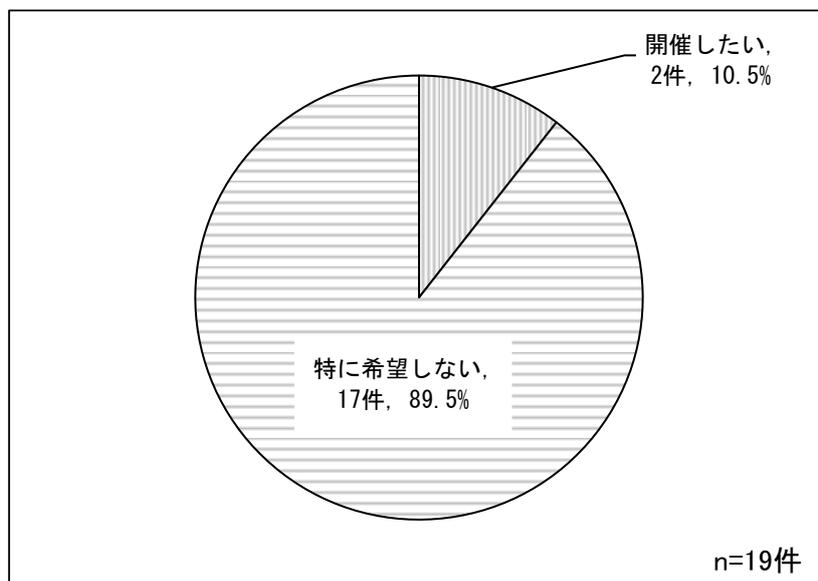


図3 災害廃棄物仮置場設置・運営訓練の開催意向

5) 人材育成研修会のプログラム内容として希望するものについて

災害廃棄物に関する人材育成研修会について、今年度はオンライン形式にて令和6年12月4日に開催予定です。

次年度以降にも人材育成研修会を開催する場合、プログラムの内容として希望するものについて以下の選択肢から選択してください（複数回答可）。

【参考：今年度の研修会プログラム】

講演1：『災害時における情報発信のあり方について』

講演2：『令和5年度7月大雨災害における被災自治体の知見』（災害廃棄物処理の課題等）

講演3：『災害廃棄物仮置場の設置・運営上の留意点等について』

【選択肢】

- 災害に関わらず、廃棄物処理に関する基礎的な内容（廃棄物の種類、廃棄物処理施設の種類・仕組みなど）
- 災害廃棄物に関する基礎的な内容（災害廃棄物の性状、仮置場の設置・運営に関する知識など）
- 近年の災害事例について（災害廃棄物の発生状況、課題点など）
- 災害の被災経験をもつ自治体職員からの情報提供（経験談など）
- 人材バンクによる支援経験者からの情報提供（経験談など）
- 災害廃棄物処理に関する行政手続きについて（公費解体・補助金活用など）
- 有識者による研究事例
- 災害廃棄物処理に関する国の取り組みについて
- その他

人材育成研修会のプログラム内容について希望するものを尋ねたところ、「災害の被災経験をもつ自治体職員からの情報提供（経験談など）」（17件）が最も多く、次いで「災害廃棄物処理に関する行政手続きについて（公費解体・補助金活用など）」（16件）、「災害廃棄物に関する基礎的な内容（災害廃棄物の性状、仮置場の設置・運営に関する知識など）」「近年の災害事例について（災害廃棄物の発生状況、課題点など）」（ともに14件）の順で多く挙げられました。「その他」（1件）の回答としては、「産業資源循環協会等業界団体の過去の支援事例や授受を受ける場合の留意点等」が挙げられました。

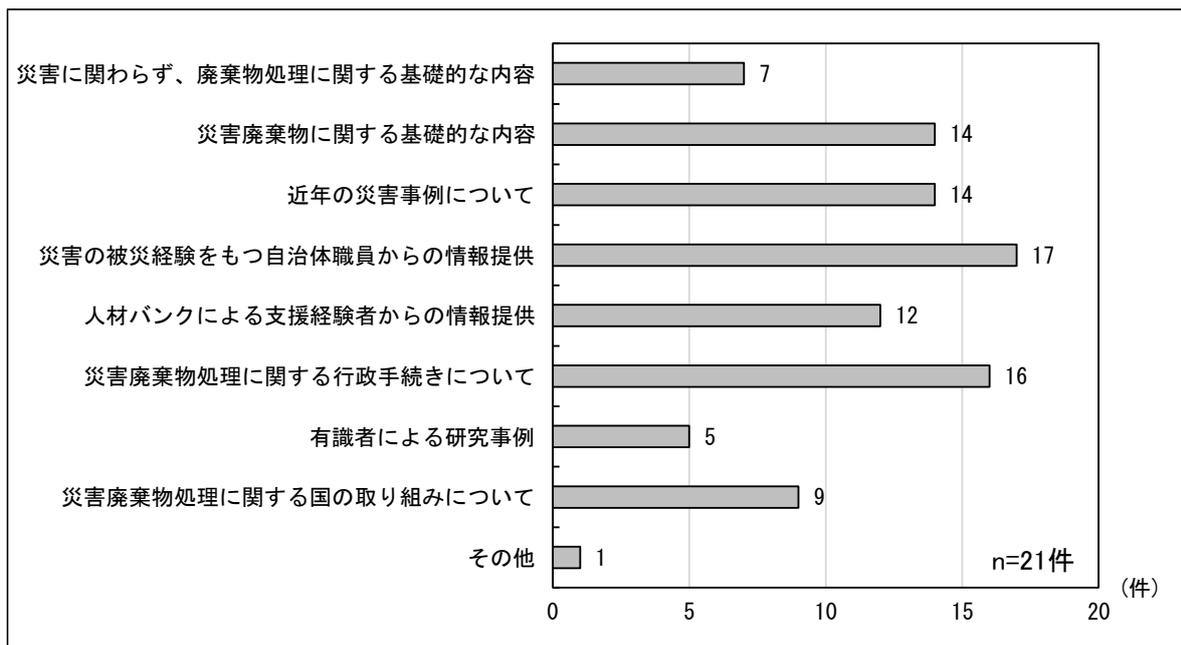


図4 人材育成研修会のプログラム内容として希望するものについて（複数回答可）

## 6) 次年度以降の活動に対する希望

次年度以降のブロック協議会での活動に対するご希望（学びたいこと、欲しい情報、欲しい資料、議論したいこと、相談したいこと、見学したい場所など）がありましたら、具体的にご記入ください。

次年度以降のブロック協議会での活動に対する希望として、以下の回答が挙げられました。

- ・機会があれば能登半島の状況を見学したい。
- ・令和4、5年度に実施した災害廃棄物の受け入れ基準調査の更新および当該調査結果を県毎に一覧化し、九州管内の自治体（県・市町村等）で共有・行動計画の様式見直し、具体的な広域調整の手法（幹事支援県がどこまでの調整、作業をすべきか、どこから手を放しているか等）
- ・自治体ごとに災害廃棄物処理への意識や職員体制、日頃の災害準備状況に差があると思います。各自治体が自身の組織内でどのような職員体制で日頃の災害準備・訓練等を行っているのか意見交換する機会があると勉強になります。第5次循環型社会形成推進基本計画内でも、2030年度を目標に災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率を県100%、市町村60%と設定しています。
- ・災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練は、ぜひ本市でも実施したいと感じているが、来年度はごみ処理基本計画の改定等、業務が繁忙になることが予想されるため、再来年度以降も継続するのであれば希望したい。

## 3. 次年度以降の協議会の活動について

本アンケート調査結果及び今年度の協議会活動にていただいたご意見等を踏まえ、次年度以降の協議会の活動については、以下のとおり計画してまいります。

### 1) 災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練及び振り返り

本アンケート調査結果より、今年度実施した活動のうち次年度以降にも実施してほしい・参加したいものとして「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」が最も多く挙げられたことから、同様の訓練の開催を計画してまいります。

さらに、本アンケート調査では「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練の事後検討会」の開催を希望する意見もあることから、仮置場の設置・運営訓練の開催後、後日振り返りの場を設けることも検討してまいります。

### 2) 情報伝達訓練及び振り返り

本アンケート調査結果より、次年度以降にも実施してほしい・参加したいものとして「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」に次いで多くの回答がありました。開催形式については本アンケート調査結果を踏まえ、今年度（情報伝達訓練：オンライン形式、振り返り：集合形式）と同様に計画してまいります。

なお、資料1にて示したとおり、情報伝達訓練の実施にあたっては、情報伝達手段を変えて行う等のパターン分けを検討してまいります。

### 3) 人材育成研修会

災害廃棄物に関する人材育成研修会については今年度と同様にオンライン形式での開催を計画してまいります。プログラム内容については本アンケート調査結果を踏まえ、被災経験のある自治体職員からの情報提供（経験談など）、災害廃棄物処理に関する行政手続き（公費解体、補助金活用など）、災害廃棄物発生量の推計等、実務的な内容を盛り込むことを検討してまいります。